

平成 29 年度

事業計画書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 平成 29 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学	5
(2) K-12	15
2 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備	23
(2) 経常的施設整備	23
(3) 設備の整備	23
3 . 予算の状況	
(1) 事業活動収支予算	24
(2) 資金収支予算	27
(3) 目的別予算	28
(4) 収益事業予算	31

I. はじめに

少子高齢化、高度情報化、国際化が進み、このような教育を取り巻く環境の変化が、教育研究にも大きな影響を与えてきています。特に少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。また、このような大きな転換期を迎え、社会からの学校や大学に対する要望も多岐にわたってきています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。

こういった社会のデマンドに応え、学生や生徒たちが自ら学ぶ力を発揮して、国際社会で生き抜くためのスキルや判断力を身につけてもらうための教育を展開するため、本学ではさまざまな取組を実施し、また計画しています。

大学においては、教育の質保証が求められ、教育を通して何を身につけたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を16単位に設定し、予習・復習を含め各科目を十分に学ぶ時間を確保するとともに、授業方法ではアクティブ・ラーニングを推進し、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。さらにその実現を支援するための学修環境づくりにも力を入れ、教育学術情報図書館の中にラーニングコモンズを設けた「大学教育棟 2014」を建設し、学生たちの主体的学びの場を提供しています。ラーニングコモンズには、大学教育の質的転換に向けて重視されているアクティブ・ラーニングを推進する環境が整備されています。

英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF (English as a Lingua Franca) プログラムを導入しています。さらに「ELF Study Hall 2015」を建設し英語学修環境の充実を図っていきます。

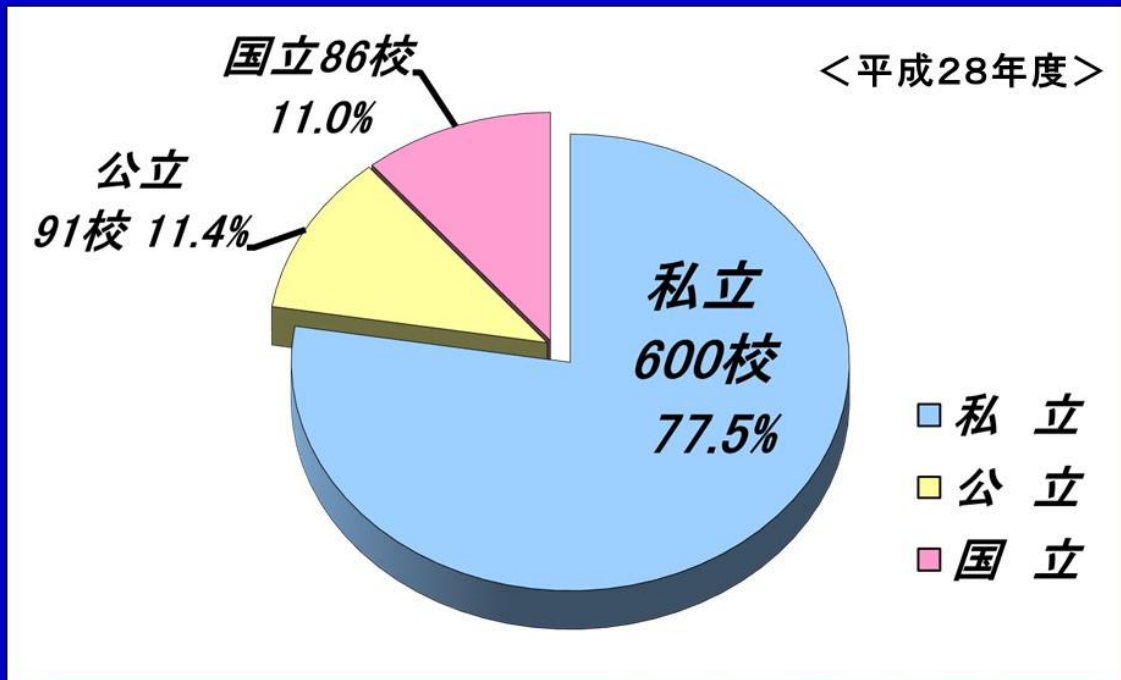
また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では不十分です。分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM (英語、科学、技術、工学、芸術、数学) 教育を推進していきます。

K-12 においては、「国際化する大学への準備教育の充実」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを目指して、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

また、児童・生徒の英語力を向上させるために、幼稚部から大学までを一貫した K-16ELF プログラムを構築し、実施していきます。さらに3歳から始めるバイリンガルの BLES-K プログラム、1～5年生を対象とした BLES クラスのバイリンガルプログラム、国際バカロレア機構 (IBO) が提供する世界基準の IB 教育プログラムを推進します。

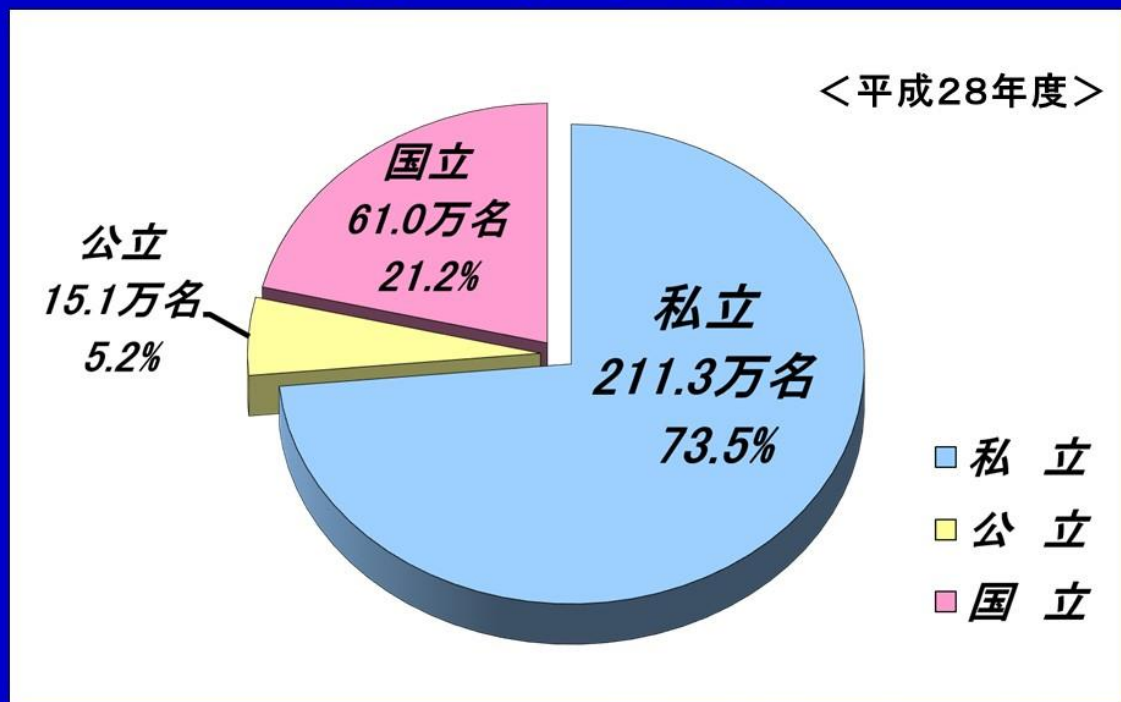
このように平成 29 年度においても、社会のデマンドに応える教育研究に取り組んでいきます。

図1. 大学数



文部科学省「平成28年度学校基本調査」より

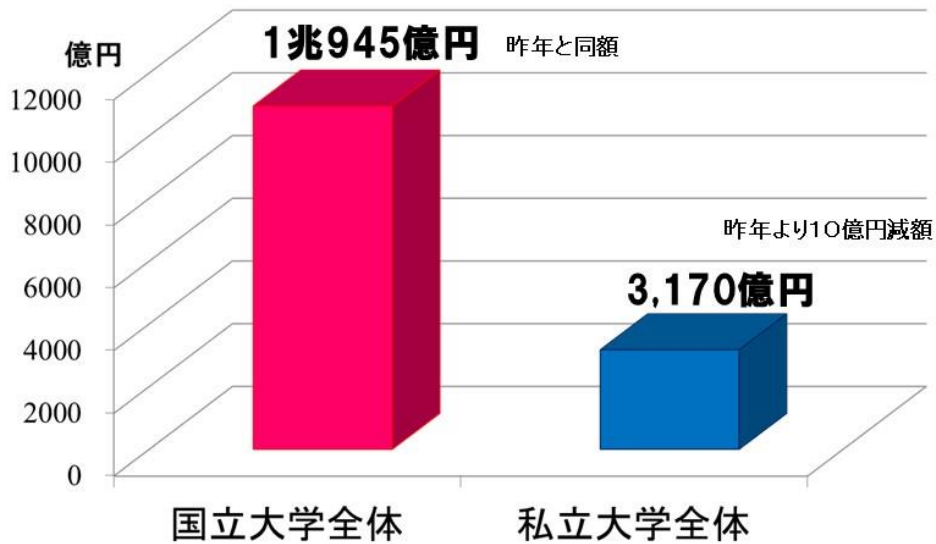
図2. 学生数



文部科学省「平成28年度学校基本調査」より

図3. 国立大学と私立大学の国からの補助金

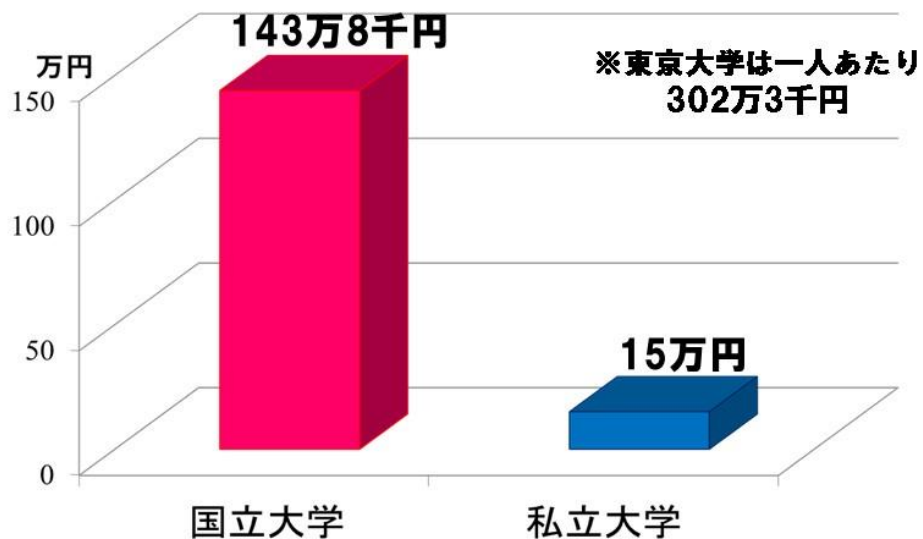
国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額
＜平成28年度＞



文部科学省「平成28年度学校基本調査」より

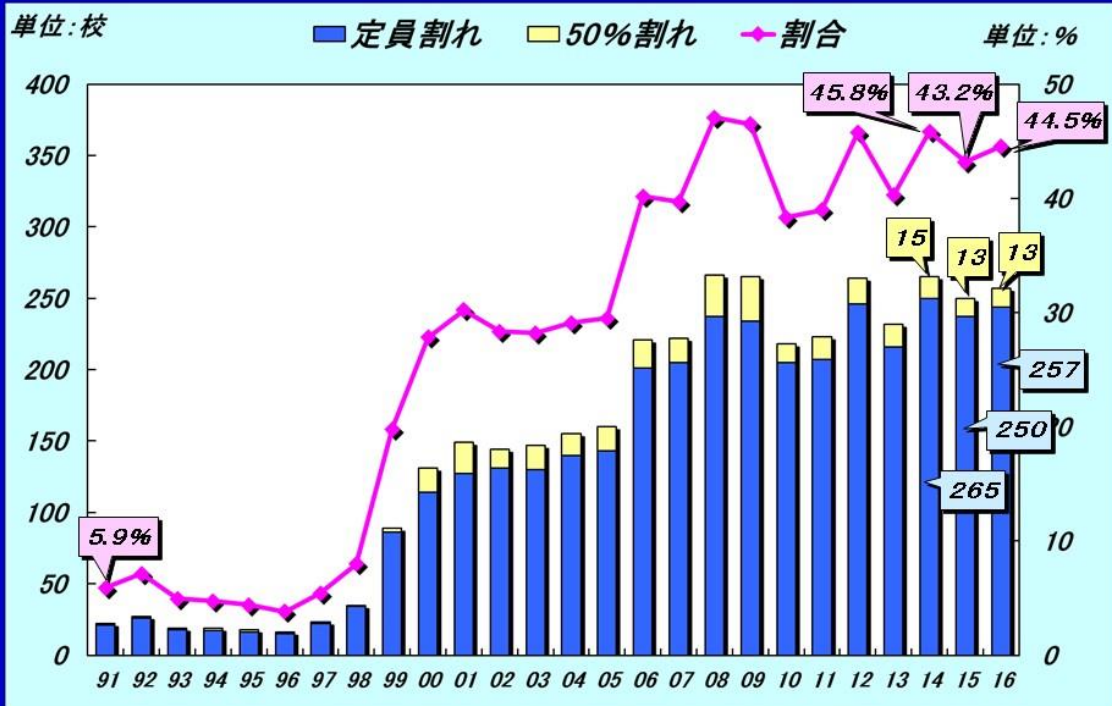
図4. 学生一人あたりの補助金額

一人あたりの国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額
＜平成28年度＞



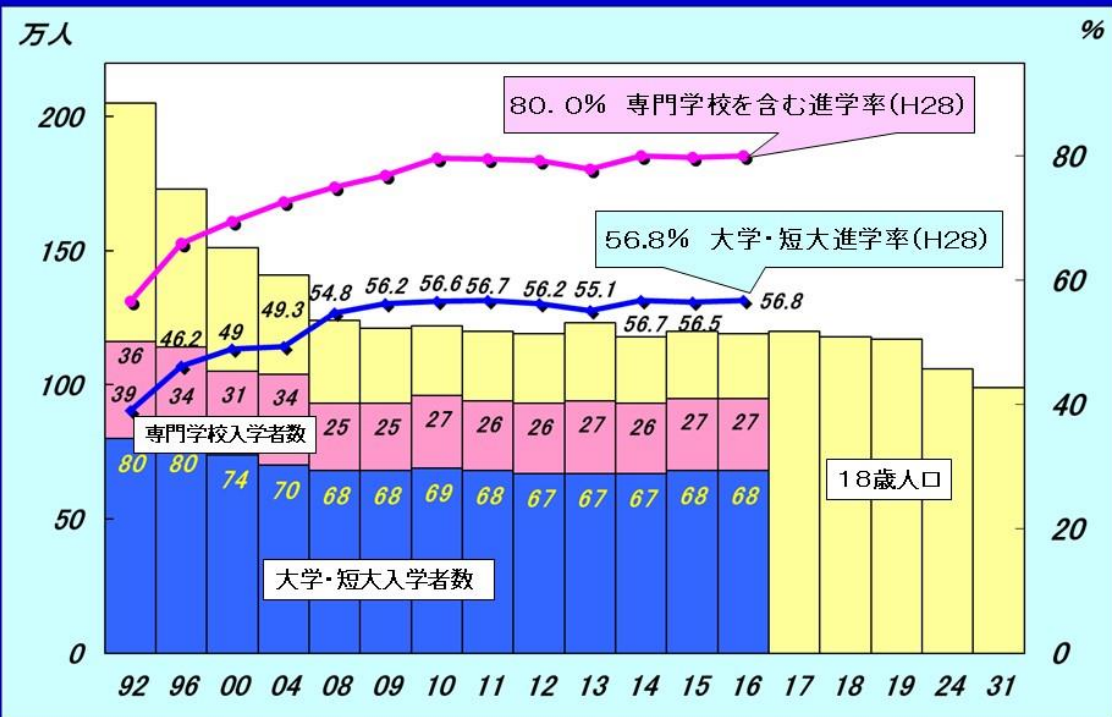
文部科学省「平成28年度学校基本調査」より算出

図5. 定員割れの私立大学数の推移



日本私立学校振興・共済事業団 平成27年度「学校法人基礎調査」より

図6. 18歳人口と大学入学者



文部科学省「平成28年度学校基本調査」より

Ⅱ. 平成29年度 事業計画

1. 教育・研究活動における事業

本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げた“Tamagawa Vision 2020”のもと、平成32（2020）年までの実施目標を策定し、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。本年度は、Visionの“Action Plan 2017”に基づいた計画を実施していきます。

(1) 大学

<大学教育・大学院教育の質保証>

① 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言を踏まえ、各学部と教育学部が中心となって、大学教育の質保証に継続的に取り組んでいきます。特に、各学部・学科で策定されている「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）、「入学者受け入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の一貫性、整合性を今一度見直し、教育活動のさらなる充実を図ります。

また、学士課程教育の検証にあたっては、国際的通用性を確保するとともに、IR（Institutional Research）を活用し、エビデンスベースでの教育活動と大学運営に継続的に取り組みます。特に単位の実質化を図るために導入した16単位履修上限制度の効果測定および自学自習の時間を確保した授業時間割モデルの検証を引き続き行います。

文部科学省公募の大学教育再生加速プログラム（通称：AP）「高大接続改革推進事業」に採択された本学のプログラムの実践と、全学的な教学マネジメントの改善として、「アクティブ・ラーニングの推進と体系化」「教員の教育力向上」「学修プロセス・成果の可視化」「実社会における学修の有効性の研究・開発」について設定した数値目標の実現に向けた取組を推進していきます。

さらに、学生に身につけさせる各種コンピテンシーの標準的な測定方法の共有を目指します。具体的には、「客観的ジェネリックスキル測定テスト」や卒業生アンケート調査結果をベンチマークとして活用し、学生ポートフォリオによる学生自己評価、学生の学修行動調査、担任による面談等の要素を入れ、総合的な学修成果の可視化の測定を進めていきます。

② 履修主義から修得主義への転換

教育の質保証が求められ、学生が大学で何を身につけたかが問われています。そのために履修主義から修得主義への転換を図ります。具体的には、アクティブ・ラーニングを推進し、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成

を行います。

※「履修主義」・・・多くの科目（単位）の履修を重視する

「教授主義」・・・教員から学生への知識の伝達を重視する

「修得主義」・・・何を身につけたかという成果と自ら学ぶ姿勢を重視する

③ 国際教育・交流の充実と英語力の強化

海外派遣プログラム（海外留学・研修）のさらなる充実および留学生受け入れプログラム構築に向けた取組に力を入れます。また、その両者を繋ぐ要素として IaH（Internationalization at Home）の活性化を目指し多角的かつ戦略的に国際的人材の育成を行います。

英語力の強化については ELF（English as a Lingua Franca）センターが中心となり、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF プログラムのさらなる充実、ELF Study Hall のより効果的な活用によるアクティブ・ラーニングや学生の授業時間外の英語学修の促進、学生たちの主体的な学修の支援を図り英語力の強化に努めます。〈写真1〉

〈写真1〉さまざまな形の学修が可能な ELF センター。学修支援も充実している。



④ 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

アクティブ・ラーニングを推進し、問題・課題解決型授業 PBL

(Problem/Project Based Learning) を積極的に取り入れるとともに、インターンシップやボランティア活動、フィールドワークといった実践・体験型学修のさらなる導入を図っていきます。また、大学共通科目（ユニバーシティ・スタンダード科目）として、TAP（Tamagawa Adventure Program）科目を導入し、TAP 資格の認定を行い、体験学修の指導者育成を図っていきます。〈写真 2〉

〈写真 2〉TAP のハイチャレンジコース



⑤ 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えるべく、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図ります。また、免許法や規則等の改正に伴い教職課程カリキュラムの再構築を行い、教員免許の再課程認定の申請に対応します。その上で、公立学校教員採用試験名簿登載率の向上を実現できるよう、教職課程受講プログラムの再構築を図ります。さらに、教員養成の充実を図る観点から、教師教育フォーラムや教職課程 FD・SD 研修会を開催します。教員免許状更新講習については、受講者の利便性を考え、対面式に加えて、eラーニングによる講習を引き続き実施します。

⑥ 教員の教育力の向上

教員の授業改善や教育業績の適正な評価のため、ティーチング・ポートフォリオシステムの活用を促進します。また、学生の主体的な学修をさらに推進するために、ED（Educational Development：FD+SD）を継続して行うとともに FDer（Faculty Developer）養成プログラムの推進を図ります。FD 活動のもとさらなる授業改善に取り組み、アクティブ・ラーニングを推進します。

学生の主体的な学修をより促すための方策の一つとして導入しているループリックについて、その活用状況を把握するために教員へのアンケート調査を実施します。その結果を踏まえて、教員向けのループリック作成マニュアルを制作します。

⑦ 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

一昨年4月に「大学教育棟 2014」の運用が開始となりました。学術研究の場および ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えた教育学術情報図書館、アクティブ・ラーニングを推進するためのラーニング・コモンズ、専従のスタッフを配置した学修支援コーナーなどを有し、学修支援体制の強化が図られました。その支援体制をさらに充実させ、学生の主体的な学修を推進していきます。<写真3>

また、規則正しい食生活と健康維持を目指す食育の実践として、学友会と父母会からの助成により、100 円朝食の学生への提供を引き続き行います。

<写真3>大学教育棟 2014

ラーニング・コモンズ



アカデミック・スクエア



サポートデスク



教育学術情報図書館



⑧ 就業力向上のための支援の充実

学生のニーズに応えるためのアンケート調査を実施するとともに、学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行います。また、就職率・内定率の向上を目的としたキャリア教育を推進します。

⑨ 高大連携およびK-16としての連携強化

平成 21 年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、現行の半年を 1 年に期間を変更するアリーカレッジプログラムの導入に向けて K-12 と共同して検討を進めます。

また、K-16 として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進します。

⑩ 地域連携・社会貢献活動の推進および卒業生との連携強化

国の総合戦略「地方創生の推進」に基づき、鹿児島県の南さつま市、北海道の弟子屈町、和歌山県の古座川町、静岡県の下田市、福島県の玉川村との連携・協力の包括協定のもと各地域との連携プログラムの実施、200 以上の講座開設による継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進します。また、学友会を中心に、卒業生ネットワークのさらなる充実を図るとともに、卒業生と在学生の連携を強化します。〈写真 4~6〉

〈写真 4〉静岡県下田市との連携

アメリカ海軍水兵と地元小学生との英語交流

観光政策立案のためのオリエンテーション



〈写真 5〉和歌山県古座川町との連携

ハンドベル公演

〈写真 6〉福島県玉川村との連携

特産品のパッケージデザイン制作



⑪ 学士課程の検証と更なる体制強化

複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では不十分です。分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM（英語、科学、技術、工学、芸術、数学）教育を推進していきます。その上で、学士課程教育の検証を実施します。

具体的には、文部科学省の大学間連携共同推進事業である「教学評価体制（IR ネットワーク／国立・公立・私立の 8 大学が連携）による学士課程教育の質保証」において実施した学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程の検証を継続して行っていきます。

また、全学共通のユニバーシティ・スタンダード科目群の検証を実施します。具体的には、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、過去 5 年間の科目の開設・開講状況、学生の科目履修状況、学士力（授業を通して修得できる力）などの教務上のデータ、スチューデントポートフォリオ（成績評価レーダーチャート）等をもとにカリキュラムの改正を図ります。

組織体制については、平成 29 年 4 月 1 日より文学部、農学部、工学部に新たな学科を開設します。文学部は人間学科を学生募集停止し国語教育学科を、農学部は既設の 3 学科すべてを学生募集停止し生産農学科、環境農学科、先端食農学科の 3 学科を、工学部は機械情報システム学科を学生募集停止し情報通信工学科をそれぞれ開設します。

a. 国語教育学科

グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を持ち、国際コミュニケーションとしての英語運用能力はもとより、その基盤となる国語力と環境に応じた指導力を有し、言語を介しての批判的読解力や論理的文章力・思考力を兼ね備えた中学校・高等学校の「国語」教員ならびに企業人を養成します。

b. 生産農学科

あらゆる生物を人間生活の貴重な資源として捉え、生物の持つ機能や特性を分子から個体の視点で追究できる人材を養成します。具体的には、有用微生物や有用天然物の探索、遺伝子組み換え、昆虫の飼育・植物の栽培などの理論と技術を学修後、新機能の開発に結びつく研究を進めます。

c. 環境農学科

生態系、農業生産、社会の 3 つの視点から「環境」を理論的・実践的に理解し、海外での 4 ケ月の研修や国内の学外キャンパスでの実習を通して地域性と国際的なセンスを修得し、持続的循環型社会の構築に貢献できる人材を養成します。

d. 先端食農学科

既存の農業を越えた新たな食料生産のしくみや食品の機能性・安全性、食品製造にかかわる技術、特に植物工場や陸上養殖

など最先端のシステム化された食料生産技術を修得し、食料生産、食品加工の現場で活躍できる人材を養成します。〈写真7～9〉

〈写真7〉LEDでのレタスの栽培（植物工場およびLED農園）



〈写真8〉アワビの陸上養殖

（アクア・アグリステーション）



〈写真9〉食品加工

（フードサイエンスホール）



e. 情報通信工学科

社会におけるさまざまな物やシステムの情報制御技術、対人サービスのための知能ロボット、クラウドコンピューティングにおけるビッグデータ解析などのデータサイエンス、情報セキュリティおよび通信技術など、人と人とのコミュニケーションにかかわる時代に即した技術イノベーションの基礎を身につけた技術者を養成します。

また、平成30年からの18歳人口減少を見据え、受験生にとってより魅力ある教育を提供するため、各学部・学科の組織や教育課程等の見直しを図ります。

⑫ 大学院の体制強化

全研究科・専攻においてコースワークの充実、英語力の強化を図ります。

また、専修免許の教職課程においては今後の教員養成の修士レベル化への動きを見据えて、さらなる教育内容・体制の充実を図ります。

教育学研究科教育学専攻では、乳幼児教育研究コースに加え、IB教員ならびにIB研究者としての資格が取得できるIB（国際バカロレア）研究コ

ースと、教員養成を行う課程を担当できる大学教員を育成する教師教育学研究コースに関しても夜間の授業開設を開始し、社会人学生に対して充実した教育環境を提供します。

海外の大学院への留学プログラムやジョイントプログラムをはじめとする大学院版 SAE の導入を検討するとともに、研究者の交流を推進します。

学修意欲と能力のある優秀な学生がその力を活かし、早期に研究者や技術者として社会で活躍できる機会を提供するために、学士課程・修士課程 5 年プログラムを構築します。

<学術研究の質保証>

① 研究の活性化を促進

外部大型資金獲得に対するインセンティブの提供及び研究支援体制の強化を引き続き図ります。また、学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所を中心に、各種の研究会、セミナー、フォーラム、ワークショップ等の開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、研究者間の情報交換を積極的に推進して研究の活性化を図ります。

② 先端領域研究の推進と牽引

先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究拠点化を目指します。

ミツバチの研究については、ミツバチ科学研究センターにおいて、社会の基盤となる生理・行動に関する要因やその進化など多面的な研究を進めています。その成果を本学の教育に還元するとともに、さらに養蜂産業や農業の技術開発、その普及において支援し、広く社会に貢献しています。平成 29 年度は、新しい技術の創出に取り組み、ゲノム編集法の開発に着手します。ゲノム編集が実現すると、遺伝子の機能解析が可能となるだけでなく、将来的には、例えばヒトを刺さないミツバチなどの作出にも繋がることが期待できます。

LED による野菜栽培の研究については、学内の植物工場（生物機能開発研究センター）と Sci Tech Farm「LED 農園」において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています。<写真 7>特に、医療現場で用いられる低カリウム野菜など、特徴ある機能性野菜の開発に力を入れて技術開発を推進します。具体的には、医療用野菜は医学部を有する大学と共同研究を進めます。植物の香り成分の品質向上や目の健康に効果のあるルテイン含有野菜（ケールやブロッコリーなど）の開発、ジャガイモ、サツマイモ、薬用ニンジンなどの根菜類の LED 栽培条件の検討、イチゴ、トマトなどの果菜類の LED 栽培技術の確立、スプラウトやベビーリーフなど機能性植物の LED 栽培技術の構築、苗生産システムや野菜生産システムの効率化に関しては企業と、それぞれ産学連携のもと研究を推進します。また、宇宙での食糧生産に向けた低圧条件や疑似無重力環境での植

物栽培の研究は継続して行います。

水産資源の陸上養殖の研究については、アクア・アグリステーションにおいて、高度海水浄化システムを用いたアワビ、ニジマスなどの海産物の閉鎖循環式陸上養殖システムの開発に取り組んでいます。<写真 8>

ロボット研究については、「先端知能・ロボット研究センター（AIBot 研究センター）」を学術研究所の中に設立し、従来から行ってきたロボティクス研究や人工知能に関する研究の一層の推進を図り、世界に誇れる玉川型ロボットの継続的な開発を進めます。特に家庭での利用を想定して、従来よりもかなり小型で高機能なロボットの開発に取り組み、ロボカップのジャパンオープン及び世界大会への参加を目指します。また、小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトでは、玉川大学が開発しているロボット技術を教育現場に活かすとともに、ロボット競技会への出場支援による活発な学生生活の実現、学生・生徒・児童に理科への興味を抱かせ、同時に高い教育効果の実現方法の開拓を目指して活動を推進します。さらに、玉川ロボットチャレンジプロジェクトで培ってきたロボット技術を植物工場や Sci Tech Farm「LED 農園」の生産システムに応用する研究を実施します。具体的には、播種ロボット、定植ロボット、収穫ロボットなど自動化ロボットを開発し導入を目指します。<写真 10>

<写真 10>ロボット工房



<写真 11>全日本ソーラーカー・チャンピオンシップ



エネルギーの研究については、玉川ソーラーチェレンジプロジェクトにおいて、ソーラーカーの製作とソーラーカーレース参加を通して推進していきます。特に、「太陽光と水素を組み合わせたハイブリッド・ソーラーカー」から「太陽光と化学的な技術を組み合わせたハイブリッド・ソーラーカー」へと持続可能な水素生産・水素利用の発展を目指してプロジェクトを進めます。〈写真 11〉

脳科学研究については、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された『人間の心を形成する動機づけ、社会性と行動の脳科学的基盤』の研究を推進します。具体的には、中枢神経系の遺伝子組み換え動物、光遺伝学、先端的神経科学技術を動物実験研究に取り入れ、これまで不可能であった局所、領域間ネットワークで実現する脳機能の因果関係の解明研究と、協調性、社会性、友愛などの社会行動や言語などの認知機能とその発達研究を融合させることによって、人間の動機づけ・意思決定の神経機構や心の発達のしくみの解明に迫り、心の科学的理解を目指します。また、これまで培ってきたカリフォルニア工科大学との研究・教育協力や研究集会の開催は新たな方針のもとに継続します。研究の成果は、各種イベントやセミナー、シンポジウムなどを通して広く社会に発信していきます。

量子情報科学研究においては、平成 23 年より Y-00 型量子暗号装置（第一世代量子エニグマ暗号）開発プロジェクトを推進し、27 年度において世界最高性能の Y-00 型量子暗号の実運用装置を 10 台完成させています。平成 28 年度は、Y-00 型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進め、本学の暗号トランシーバーが国内外に浸透しました。平成 29 年度は、その実用化と商用化を目指します。また、本学が大きな貢献をしている量子現象を利用する量子レーダーカメラの実験研究を開始し、企業との共同研究を行います。平成 29 年度は試作機の開発を目指し、将来は、自動車の自動運転用レーダーや超細芯内視鏡などへの応用に向け規模の拡大を図ります。

③ 学際的協力研究の推進

異なる課題研究間の連携を推進するとともに、文系と理系の融合研究の推進を図ります。また、共同研究として、アクティブ・ラーニングの新たな教育方法の研究を推進します。

④ 学部と大学院教育における研究課題の充実

学生主体の研究における評価法の検討、学生の競争的研究に関する支援体制の強化、学生主体型研究課題の発掘と採用促進を図ります。

(2) K-12

<K-12 教育の質保証>

Tamagawa Vision 2020 で掲げた「子供の学習力の向上」「子供の生活力の向上」「教職員の資質・能力の向上」「K-16 教育連携」「特色ある玉川教育の実践」という5項目ごとに策定した Action Plan 2017 を実践します。

① 子供の学習力の向上

- a. K-12 全体として、「国際化する大学への準備教育の充実」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせてながらカリキュラムを再編成するとともに、K-12 体制をさらに発展させられるようにカリキュラム・マネジメントを行います。それとともに一般クラスの名称を検討します。
- b. BLES-K (Bilingual Elementary School-Kindergarten)、BLES (Bilingual Elementary School) の一年目の実践を振り返り、カリキュラムの改善を図ります。その際、1～5年生の「BLES クラス」から6～12年生の「国際バカロレア (IB) クラス」への接続に向けてのカリキュラムの在り方もあわせて検討し、国際社会で必要な学力と資質を有した人材の育成を図っていきます。

<BLES-K プログラム>

3歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの3年間を通して英語に触れる活動を行います。K-12 を通した英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動とを融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定します。 <写真 12>

<写真 12>BLES-K プログラム



<BLES クラス>

BLES は1～5年生を対象としたバイリンガルプログラムで、このプログラムで学ぶ児童は「BLES クラス」に所属します。BLES は国際バカロレア (IB) クラスへの進学を目的とした国際的な教育を行うプログラムです。BLES のバイリンガル教育は、文部科学省の学習指導要領に則った上で、約7割の授業を英語で行います。具体的には、英語、理科、音楽、情報は主に英語で、国語、社会、礼拝は日本語で指導します。その他の科目は日本語と英語の両方で授業を行います。そして、日本語と英語での Language Arts (言語技術) の育成を目指します。

<写真 13>

<写真 13>BLES クラス



- c. 幼稚部年少から4年生までの希望者を対象に導入した子育て支援にとどまらない教育という視点で児童の成長を促すプログラムである「延長教育プログラム (Extended School : ES)」を検証し、改善を図るとともに新規講座の導入を検討します。このプログラムは、正課の授業に対して、プラスアルファで実施する放課後の教育プログラムです。プログラムは「講座」と「Study Hall (SH)」から成り立っており、それぞれから選択したり、組み合わせたりすることができます。このESでは、子供が主体的に取り組むことにより、玉川学園の理念の一つである自ら学ぶ姿勢「自学自律」を実現します。

<延長教育プログラム (ES) >

放課後に行う延長教育プログラム (有料) は、講座と Study Hall を選択したり、組み合わせたりして受講することができます。

○Study Hall (SH)

幼稚部では生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動を“SH”として設定します。また、1年生から4年生までは、専任教員を中心としたスタッフによる自学自習のサポートを“SH”として設定します。ここでは子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供します。したがって基本的には宿題を家に持ち帰ることはありません。帰宅した後は家族とゆっくり過ごすことができます。<写真 14>

○講座

本学の教員をはじめ、プロサッカーチームのスタッフや指導経験が豊富な講師によるレッスンを、放課後にキャンパス内で受けられ、稽古事やスポーツなどの分野のスキルアップを図ることができます。講座は、レゴ、そろばん、英語（4講座）、音楽（3講座）、サッカー、水泳、バレエ、チアダンスの8種類 13講座です。<写真 15>

<写真 14> 延長教育プログラム (ES) の Study Hall (SH)



<写真 15> 延長教育プログラム (ES) の講座



- d. 一般クラスの児童・生徒の英語力を向上させるために、幼稚部から大学までを一貫した K-16ELF (English as a Lingua Franca) プログラムを 2019 年度実施を目指して構築します。具体的には、K-16ELF 検討委員会において K-12 の Can Do List を作成し、卒業時のディプロマ・ポリシーと、玉川大学のアドミッション・ポリシーとの一貫性を保った上で、K-16ELF のカリキュラムを編成し、一般クラスの児童・生徒の英語力の向上を目指します。評価に関しては外部試験の活用を視野に入れて検討します。
- e. 国際バカロレア機構 (IBO) の提供する世界基準の教育プログラムを導入している国際バカロレア (IB) クラスでは、MYP と DP の 6 カ年を通して、生徒の将来の目標である世界の大学への進学、世界での活躍の実現に向けた支援を継続して行っていきます。また、MYP を 6 年生から開始するための準備を始めます。
- f. 文部科学省より研究開発校として指定されている「スーパーグローバルハイスクール (SGH)」については、「グローバルキャリア講座」の開催など、継続して国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図るプログラムの実践を推進します。具体的には、大学のグローバル化への継続を視野に入れ、従来国際交流活動を軸に、生徒の国際性の向上を目指したカリキュラム構築とその実践を進めていきます。<写真 16~19>

<写真 16> グローバルキャリア講座



<写真 17> アグネス・チャン氏の講演



<写真 18> 模擬国連

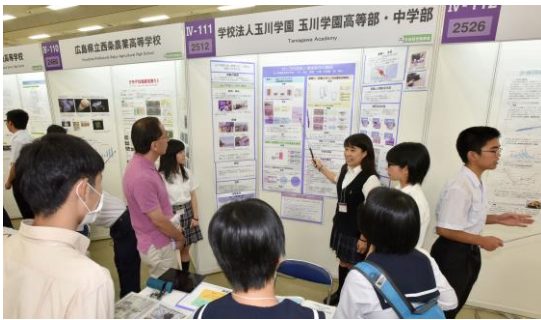


<写真 19> 難民映画祭



- g. スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）は、「国際バカロレア（IB）教育を参考にした創造力と批判的思考力を育成する学び」をテーマとして掲げた第2期の4年目を迎え、国際バカロレア（IB）教育の一層の充実と、一般クラスにおける国際バカロレア（IB）の教育理念、学習指導方法、評価方法を用いた授業展開を目指します。同時に、SSH 第1期の成果を土台にした探究型学習の展開を全教科に敷衍し、生徒の論理的思考力を鍛えます。〈写真 20～23〉

〈写真 20〉生徒研究発表会



〈写真 21〉農学部でのハチミツ採取



〈写真 22〉脳科学リサーチ



〈写真 23〉講演会



- h. 「学びの技」、IB、SSH、SGHをはじめ、すべての教科、教科横断的な活動の中で、思考力(Thinking skill, Logical thinking)や言語技術(Language arts)を身につけ、国際バカロレア（IB）を参考とした論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力等の資質・能力を高める指導にK-12全体で継続的に取り組みます。特に「学びの技」の実践を土台として、思考力、探究力、言語活用力の育成を目指した各教科目標を設定し、その実践を行います。〈写真 24〉

<写真 24>ポスターセッション



<写真 25>K-12 一貫教育における出前授業



<写真 26>K-12 一貫教育における出前授業



- i. IB の教育理念及び学習指導方法、評価方法の優れた点を、思考力及び言語技術の育成を目指す「学びの技」と関連づけながら、K-12 全体の中に浸透させます。<写真 25.26>
 - j. 基礎的な知識や技能の定着を目指し、児童生徒の主体的な学びを推進するため、IB 教育の手法を取り入れながらアクティブ・ラーニングの実施拡大を進めます。
 - k. K-12 としてのアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて検討し、K-12 全体のカリキュラム・マネジメントを行います。
 - l. 教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定（英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等）の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、教養教育としての読書教育の充実、自ら学ぶ力の養成を図ります。
 - m. 道徳教育に関しては、K-12 一貫の教育課程を編成し、TAP の手法や縦割りの活動を取り入れたりしながら、その指導を充実させます。
- ② 子供の生活力の向上
- a. 学力の向上に繋がる時間管理能力を育成可能とするプランナー・ノート の活用実績を検証しながら、さらなる効果的な活用を目指します。
 - b. 学習以外の場面での学校生活の活性化を図るため、K-12 校に相応しい課外活動や委員会活動のあり方を検討するとともに、玉川スチューデント

サポート基金を有効に活用していきます。その結果、課外活動への参加者が増えることを目標とします。

- c. 学年の壁を越えた縦割り活動を活発化させ、異年齢間のコミュニケーション能力の向上を図ります。
- d. TAP (Tamagawa Adventure Program) を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係作り、道徳指導のあり方の検討を進めていきます。
- e. 子供たち (Children) と家庭 (Homes) と教師 (Teachers) を繋ぎ、お互いに情報共有・交換できる独自のネットワーク「CHaT Net」のさらなる充実を図ることで、教育活動や学校生活を支援します。

③ 教職員の資質・能力の向上

- a. 教員の授業力の向上と専門性の強化を図るために、全教員による授業公開ならびに参観を実施します。その授業参観の結果をもとに各教科会にて授業研究を行います。
- b. 教育者としての使命感、児童生徒理解、教科等に関する専門知識、実践的指導力を高めるために、法令に定められている教員研修、ならびに本学の特色ある教育を推進するために必要な教員研修を充実させます。
- c. 授業満足度アンケートを実施し、教科レベル、個人レベルで前年度の結果と比較し、授業改善に役立てます。
- d. 通常の研修に加え、特に思考力、言語技術、アクティブ・ラーニング、バイリンガル、ICT 活用に関する研修会に積極的に教員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、それが日頃の実践に結びつくような研修のあり方を検討します。
- e. 外国人教員に対しては、特別免許の取得を推奨し、ELF 教員の TESOL 取得率を高めます。

④ One Campus ゆえに可能な K-16 教育連携

- a. 玉川大学との生徒・児童・園児の交流や教員同士の教育・研究交流、施設の有効活用をはじめ K-16 としての教育連携を推進します。
- b. 高大連携科目履修制度のさらなる充実を図ります。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れたりすることで、生徒自身の知的好奇心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化に繋がっています。
- c. 小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進し、未来の科学技術を担う人材を育成します。

⑤ 特色ある玉川教育の実践

- a. 学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能の充実に加え、ICT の活用や K-12 各学年で実施している「学びの技」への支援を強化します。また、学修支援室、IT 支援室が一体となり、K-12 教育活動における新たな学習支援のあり方を検討します。特に、放課後の学習支援を含

め、教員、生徒のニーズを見極め効果的な運営方法を立案し体制を整備します。K-12ブックリスト「夢への扉」については、各教科でのさらなる活用を促進します。SMG(コニカミノルタ製スーパーメディアグローブ)へ更新したスターレックドームについては、その活用を推進します。

- b. 国際交流活動の一層の充実を目指し、海外への派遣を 300 人、海外からの受け入れを 200 人以上という目標を達成するとともに、生徒の国際性を高め、各プログラムの満足度を向上させます。特に、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。

<写真 27~28>

<写真 27>ゲーテ校生徒の低学年訪問



<写真 28>プナホウ生徒が書道に挑戦



- c. 国際規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」のジュニア会議および国際会議に、生徒を継続して派遣し、本物の体験を通じた国際理解教育を推進していきます。
- d. 教室のマルチメディア化を推進します。また、電子黒板等を有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末など ICT を活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

2. 施設・設備の充実

① 長期計画に基づく施設整備

- STREAM Hall 2019 建設工事
- 南さつまキャンパス久志晴耕塾建設工事
- Consilience Hall 2019 建設工事
- 研究管理棟耐震補強工事
- 健康院建設工事
- 研究センター棟1・2階改修工事
- 旧大学図書館解体工事
- 基本インフラ整備

② 経常的施設整備

- 川崎市境界道路および隣地境界フェンス設置工事
- 低学年グラウンド遊具設置工事
- 高学年校舎アトリウム階段上下隙間風防止パネル取付工事
- キャンパスストア横 芝生広場整備工事
- 高学年・中学年校舎防犯システム更新工事
- 芸術学部木工室 LAN 配線工事

③ 設備の整備

- 研究管理棟フロア改組に伴う什器更新
- 南さつまキャンパス久志晴耕塾什器
- 高学年・中学年・低学年校舎防犯システム更新
- 研究センター棟1・2階改修に伴う什器
- 農学部 吸光光度法自動分析装置
- 学園 MMRC Chat Net 関連機器更新
- 学園共通 大型シュレッダー
- K-12 中核通信機器更新
- 工学部 レーザー加工機
- 高学年 多目的室 AV 更新
- 脳科学研究所 高密度経頭蓋電気刺激装置
- 農学研究科 マイクロプロトリーダー一式
- 農学部 生物顕微鏡7台

3. 予算の状況

学校法人会計は、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支予算書」とキャッシュフロー計算書に相当する「資金収支予算書」より構成されています。

(1) 事業活動収支予算

事業活動収支予算は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に区分されています。

① 概要

平成 29 年度の事業活動収入は約 190 億 8 千 1 百万円、事業活動支出は約 199 億 6 千 3 百万円で、基本金組入前収支差額は約△8 億 8 千 2 百万円の見込みです。支出には、耐震化率向上に向けた既存施設の解体費用および未償却の簿価約 9 億 1 千 4 百万円が含まれておりその額を除いた場合は、約 3 千 2 百万円の収入超過の見込みです。また、基本金組入は、施設・設備の取得・除却により基本金取崩し約 24 億 5 千 3 百万円となり基本金組入後の収支差額は、約 15 億 7 千 1 百万円の見込みです。

(単位：千円)

		科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
		教育活動	収入	学生生徒等納付金	15,085,401
手数料	322,274			366,813	△ 44,539
寄付金	179,614			172,947	6,667
経常費等補助金	1,601,898			1,462,131	139,767
付随事業収入	225,541			286,336	△ 60,795
雑収入	682,117			805,011	△ 122,894
教育活動収入計	18,096,845			18,029,762	67,083
支出	人件費		10,178,525	10,449,824	△ 271,299
	教育研究経費		8,153,198	8,009,866	143,332
	管理経費		1,029,755	1,086,344	△ 56,589
	徴収不能額	4,000	5,000	△ 1,000	
	教育活動支出計	19,365,478	19,551,034	△ 185,556	
教育活動収支差額		△ 1,268,633	△ 1,521,272	252,639	
教育活動外収支	収入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
		受取利息・配当金	941,000	994,400	△ 53,400
		その他	0	0	0
	教育活動外収入計		941,000	994,400	△ 53,400
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		941,000	994,400	△ 53,400	
経常収支差額		△ 327,633	△ 526,872	199,239	

特別 収 入 支 出	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
	資産売却差額	0	0	0
	その他	42,700	51,942	△ 9,242
	特別収入計	42,700	51,942	△ 9,242
	資産処分差額	347,058	220,238	126,820
	その他	0	0	0
	特別支出計	347,058	220,238	126,820
特別収支差額	△ 304,358	△ 168,296	△ 136,062	
[予備費]	250,000	250,000	0	
基本金組入前収支差額	△ 881,991	△ 945,168	63,177	
基本金組入額合計	△ 30,555	△ 3,321,170	3,290,615	
当年度収支差額	△ 912,546	△ 4,266,338	3,353,792	
前年度繰越収支差額	△ 6,208,383	△ 1,942,045	△ 4,266,338	
基本金取崩額	2,483,654	-	2,483,654	
当年度収支差額	△ 4,637,275	△ 6,208,383	1,571,108	

事業活動収入計	19,080,545	19,076,104	4,441
事業活動支出計	19,962,536	20,021,272	△ 58,736

* 前年度予算は補正予算に変更

② 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育研究活動に係る収入・支出を表したものです。

教育活動収入は約 180 億 9 千 7 百万円、前年度に対して約 6 千 7 百万円の増加、教育活動支出は約 193 億 6 千 6 百万円、前年度に対して約 1 億 8 千 6 百万円の増加、収支差額は約 12 億 6 千 9 百万円の支出超過となりました。教育活動支出には、既存校舎の解体費用約 5 億 8 千 5 百万円が含まれています。

収入の増加は、主に学生生徒納付金および経常費等補助金の増加、支出の増加は、校舎等耐震化率向上による旧大学図書館他施設の解体、施設維持管理費他教育研究活動費等経費の増加によります。

また、収入・支出の内訳は、収入は学生生徒納付金が約 150 億 8 千 5 百万円、前年度予算に対して約 1 億 4 千 9 百万円の増加を予測しています。学生生徒納付金の基礎となる学生生徒数は、大学・併設校が 9,656 人、通信教育部が 3,194 人を予定しています。

寄付金は約 1 億 8 千万円、前年度に対して約 7 百万円の増加を予測しています。平成 31 年 4 月に創立 90 周年を迎えるにあたり周年募金開始による増加予測となっています。

経常費等補助金は、約 16 億 2 百万円、前年度に対して約 1 億 4 千万円の増加の予測です。増加は、前年度入学定員超過による減額調整等となった学部の通常交付の予測によるものです。

支出は、人件費が約 101 億 7 千 9 百万円、前年度に対して約 2 億 7 千 2 百万円の減少の予測です。退職給与引当金繰入額を除く実質人件費の減少予測によるものです。

教育研究経費および管理経費は、約 91 億 8 千 3 百万円、前年度に対して約 8 千 7 百万円の増加となりました。減価償却費等施設維持管理費および一般経費の増加によるものです。

③ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替差損です。

教育活動外収入は約 9 億 4 千 1 百万円、前年度予算に対して約 5 千 3 百万円の減少予測です。受取利息・配当金の減少によるものです。

教育活動外支出は該当の支出がないため、教育活動外収支差額は約 9 億 4 千 1 百万となりました。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

特別収入は、約 4 千 3 百万円、前年度予算に対して約 9 百万円の減少となりました。図書・設備の寄付金の減少予測によります。

特別支出は、約 3 億 4 千 7 百万円、前年度予算に対して約 1 億 2 千 7 百万円の増加となりました。校舎等耐震化率向上による既存校舎等解体に伴う未償却簿価約 3 億 2 千 9 百万円の経費処理によるものです。

⑤ 基本金組入額

基本金組入額は約 3 千 1 百万円となりました。

奨学基金への寄付金他第 3 号基本金への組入によるものです。

⑥ 基本金取崩額

基本金取崩額は約 24 億 8 千 4 百万円となりました。

STREAM Hall 2019, Consilience Hall 2019 建設や図書購入など施設・設備整備に伴う基本金組入約 36 億 5 千 9 百万円と、老朽化した施設の解体や設備の処分による基本金取崩約 61 億 4 千 3 百万円の相殺による第 1 号基本金からの取崩しです。

(2) 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の全ての諸活動に対する収入・支出の内容を表したものです。

① 概要

期首の支払資金約 48 億 4 千 7 百万円に対して、経常収支による資金の増加約 23 億 7 千 7 百万円(減価償却費約 28 億 9 千 7 百万円を含む)、施設・設備による資金の減少約 36 億 5 千 7 百万円、その他の収入の資金の増加約 11 億 5 千 3 百万円により、期末の支払資金は約 47 億 2 千万円の予測です。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,085,401	14,936,524	148,877
手数料収入	322,274	366,813	△ 44,539
寄付金収入	181,314	174,889	6,425
補助金収入	1,601,898	1,462,131	139,767
資産売却収入	793,575	766,729	26,846
付随事業収入	225,541	286,336	△ 60,795
受取利息・配当金収入	941,000	994,400	△ 53,400
雑収入	682,117	805,011	△ 122,894
前受金収入	3,094,609	3,142,759	△ 48,150
その他の収入	2,760,126	4,776,123	△ 2,015,997
資金収入調整勘定	△ 3,780,651	△ 3,873,962	93,311
前年度繰越支払資金	4,847,418	4,913,433	△ 66,015
資金収入の部合計	26,754,622	28,751,186	△ 1,996,564

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,126,746	10,611,919	△ 485,173
教育研究経費支出	5,419,540	5,527,308	△ 107,768
管理経費支出	866,316	919,139	△ 52,823
施設関係支出	3,339,015	3,798,616	△ 459,601
設備関係支出	317,723	1,019,795	△ 702,072
資産運用支出	1,504,816	1,663,136	△ 158,320
その他の支出	793,860	910,000	△ 116,140
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 783,000	△ 900,000	117,000
翌年度繰越支払資金	4,719,606	4,751,273	△ 31,667
資金支出の部合計	26,754,622	28,751,186	△ 1,996,564

* 前年度予算は補正予算に変更

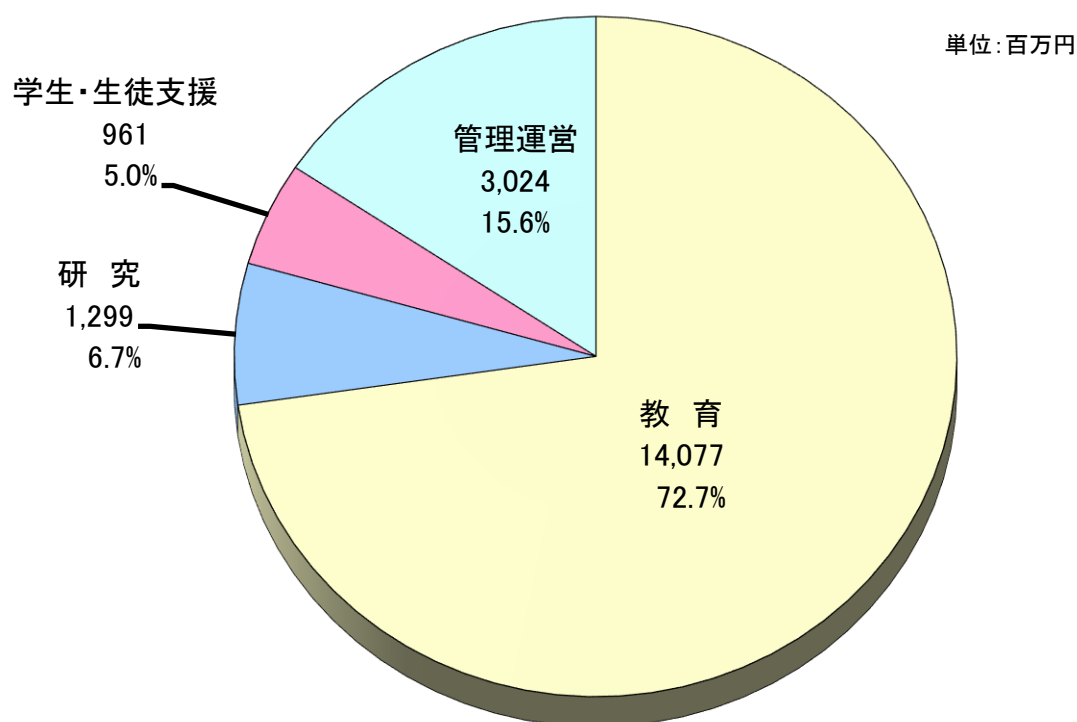
(3) 目的別予算

学校の諸活動を支える予算編成は、部署別、業務別、形態別に構成されており、「事業活動収支予算書」、「資金収支予算書」に分類されています。その諸活動は、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することと考えます。

平成29年度事業活動支出予算より資産処分差額、徴収不能額および予備費を除く約193億6千1百万円の目的別予算は、教育が約140億7千7百万円、研究が約12億9千9百万円、学生・生徒支援が約9億6千1百万円、管理運営が約30億2千4百万円となりました。構成割合は、[教育]が約72.7%、[研究]は約6.7%、[学生・生徒支援]が約5.0%、[管理運営]が約15.6%です。

また、各目的の内訳は、[教育]が授業運営、国際教育、教育・学習支援、[研究]が研究活動、研究助成等研究全般、[学生・生徒支援]が課外活動、福利厚生、奨学制度、就職・進路支援、[管理運営]が学生・生徒募集、学内保安警備等危機管理、学内施設維持管理などです。

目的別予算の内訳



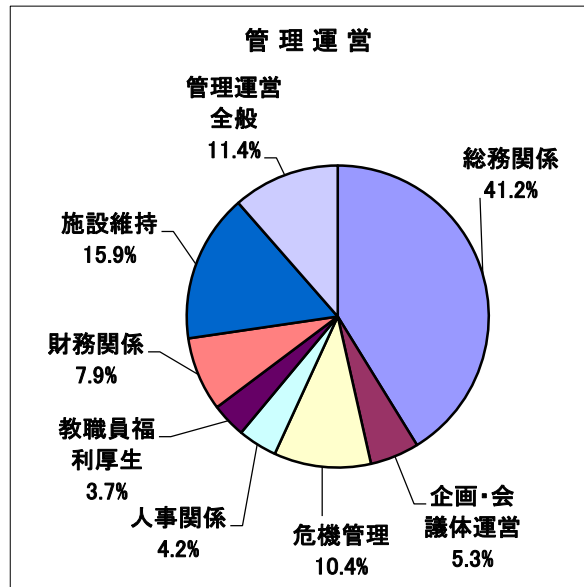
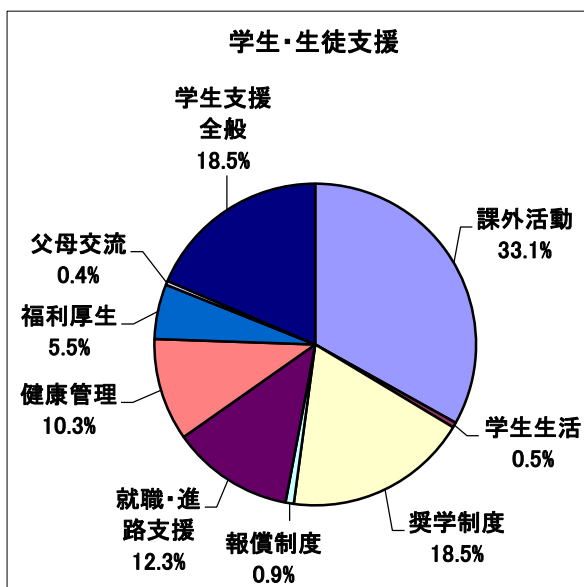
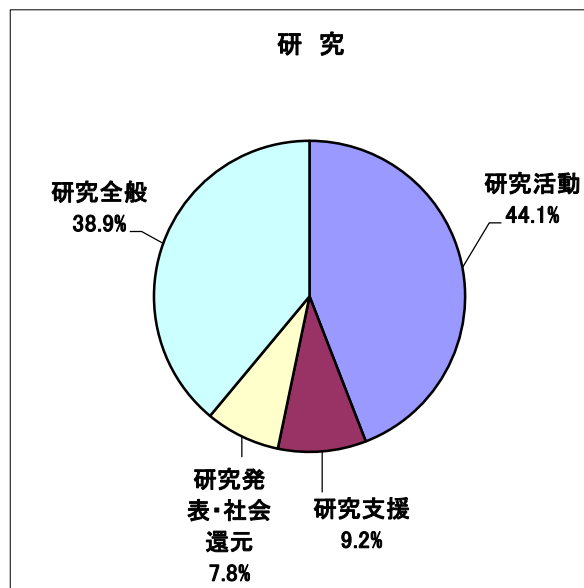
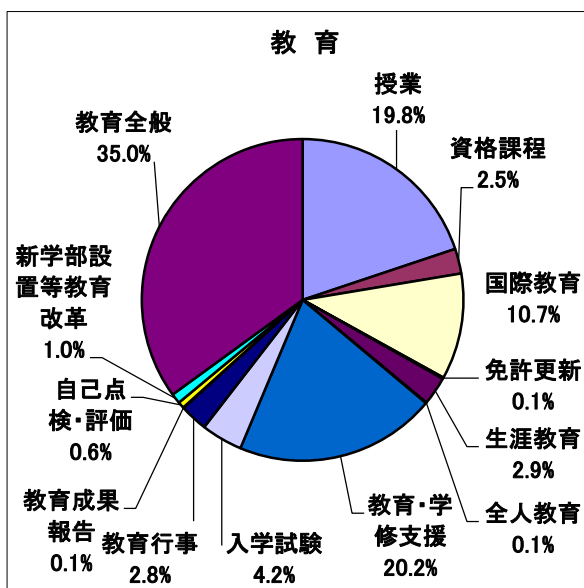
目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	28 度		29 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	13,940	72.3	14,077	72.7
授業	2,968	21.3	2,797	19.8
資格課程	373	2.7	352	2.5
国際教育	1,534	11.0	1,500	10.7
免許更新	51	0.4	19	0.1
生涯教育	443	3.2	403	2.9
全人教育	10	0.1	10	0.1
教育・学習支援	2,582	18.5	2,848	20.2
入学試験	463	3.3	585	4.2
教育行事	434	3.1	392	2.8
教育成果報告	10	0.1	9	0.1
自己点検・評価	91	0.6	91	0.6
新学部設置等教育改革	152	1.1	142	1.0
教育全般	4,829	34.6	4,929	35.0
研究	1,344	7.0	1,299	6.7
研究活動	550	40.9	573	44.1
研究支援	122	9.1	119	9.2
研究発表・社会還元	133	9.9	101	7.8
研究全般	539	40.1	506	38.9
学生・生徒支援	997	5.2	961	5.0
課外活動	306	30.7	318	33.1
学生生活	5	0.5	5	0.5
奨学制度	162	16.3	178	18.5
報償制度	7	0.7	8	0.9
就職・進路支援	114	11.4	118	12.3
健康管理	86	8.6	99	10.3
福利厚生	169	17.0	53	5.5
父母交流	4	0.4	4	0.4
学生支援全般	144	14.4	178	18.5
管理運営	2,996	15.5	3,024	15.6
総務関係(含む学生募集)	1,227	41.0	1,246	41.2
企画・会議体運営	164	5.5	159	5.3
危機管理	313	10.4	314	10.4
人事関係	152	5.1	127	4.2
教職員福利厚生	118	3.9	112	3.7
財務関係	251	8.4	240	7.9
施設維持	471	15.7	480	15.9
管理運営全般	300	10.0	346	11.4
合 計	19,277	100.0	19,361	100.0

各目的の主な項目は、以下の通りです。

- ① [教育]は、「教育・学習支援」が約 20.2%、「授業」が約 19.8%、「教育全般」が約 35.0%などです。
- ② [研究]は、「研究活動」が約 44.1%、「研究全般」が約 38.9%などです。
- ③ [学生・生徒支援]は、「課外活動」が約 33.1%、「奨学制度」が約 18.5%、「就職・進路支援」が約 12.3%などです。
- ④ [管理運営]は、「総務関係(含む学生募集)」が約 41.2%、「施設維持」が約 15.9%、「危機管理」が約 10.4%などです。



(4) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成 29 年度は、収益事業部門から学校部門への資金の繰入れ（寄付）は予定していません。

① 出版部

平成 29 年度は、高等教育書、教育書、人文書他新刊 26 点、重版 65 点他の刊行を計画し、売上は約 3 億円の予測です。編集料収入および雑収入、制作費、営業費、雑損失を含めた当期利益は、約 1 千 6 百万円の予測です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	211,134	売上	299,657
制作費	109,117	編集料収入	3,000
仕入	25,190	雑収入	9,000
編集費	30,785		
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	200,000		
営業費	119,678		
雑損失	5,000		
当期利益	15,753		
合計	311,657	合計	311,657

② 購買部

平成 29 年度も玉川オリジナル商品や教科書販売他を計画し、売上は約 4 億 9 千 8 百万円の予測です。手数料収入、雑収入および営業費を含めた当期利益は、約 9 百万円の予測です。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	67,000	売上	498,000
仕入	445,820	手数料収入	3,000
商品（期末）	65,650	雑収入	5,000
営業費	49,579		
当期利益	9,251		
合計	506,000	合計	506,000